

平成24年

港区ごみ減量優良事業者等表彰 受賞者の紹介



受賞者

延床面積 5000 m²以上

- キヤノン電子株式会社 東京本社ビル
- 独立行政法人国立印刷局
- サントリービル

延床面積 1000 m²以上 5000 m²未満

- 株式会社廣濟堂 印刷本社ビル
- トヨタ部品東京共販株式会社 本社

(規模別五十音順)

港区は、事業所が集積する都心区という地域特性から、区内から排出されるごみの大部分を「事業系ごみ」が占めるという特徴があります。

「事業系ごみ」の減量を着実に進めるためには、事業者による“ごみの発生抑制”“リサイクル（資源化）への取組”が必要不可欠となっています。

そこで「事業系ごみ」の減量とリサイクルの一層の推進を図るために、平成21年に「港区ごみ減量事業者等表彰制度」を創設し、高いリサイクル率を達成するなどの顕著な実績を上げ、他社に誇れる模範的な取組を行っている事業者等を表彰しています。

これらの優良事業者の模範的かつ先進的な取組事例を、区内事業所への立入指導の際に効果的に活用し、「事業系ごみ」の減量・資源化を図るための一助として役立てていきます。

港 区

キヤノン電子株式会社 東京本社

受賞者	キヤノン電子株式会社
建物所在地	芝公園3丁目5番10号
建物属性	オフィスビル
延床面積	6,296.36 m ²



表彰理由

キヤノン電子株式会社の東京本社ビルです。

1996年にISOを取得。環境保証を重点課題とする認識のもと、各事業部及び事業拠点に「環境保証実行委員会」を設置しています。

具体的な活動の1つは「3R推進活動」、その中でも特にリデュース（発生抑制）に重点を置き“如何に使用する資源やエネルギーを使わないか、又、削減できないか”という視点で、各職場のムダを排除し、環境負荷の極小化に挑戦し続けています。

○特筆すべき優れた取組は以下の3点です○

- ①自社の省電力生ごみ処理機を使用し、社員食堂等から発生する日量平均16kgの生ごみを約80%減量しています。
- ②毎月「Green Day」を設け、保管場所への持込日や持込時間帯を限定、必然的にごみを発生さない取組が行われています。
- ③発生抑制を強化する為「私物系のごみは持ち帰り」を徹底。社内での昼食は社員食堂もしくは、自宅で作った弁当に限り、コンビニ等で買ってきた弁当類の持込を禁止しています。

受賞者の声

キヤノン電子(株)東京本社は、2009年12月に芝浦から芝公園に移転し、約270名が在籍しております。2008年にキヤノングループとしてISO14001の統合認証を取得し、その後も認証維持と環境ISOの持続的な発展のために、日々活動を行っております。具体的な活動としては、『世界トップレベルの環境経営をめざす』という社長方針のもと、東京本社内の組織で環境保証実行委員会を構成し、委員会の中で年初に廃棄物排出量の目標値を定め、その達成のために各部門で知恵を出し合い、対策を実施しています。また、「個人で持ち込んだゴミは、会社で捨てずにすべて持ち帰る」というルールを徹底し、フロア内には共用のゴミ箱を設置しておりません。そのため、業務によりオフィスから出るゴミについては、毎月第4木曜日に設定しているGreen Day（廃棄物搬出日）まで、各個人や部門にて管理しています。

Green Dayでは、OA紙、雑誌類、新聞紙、ダンボール、ミックスペーパー、廃プラスチック類、金属くずなど、写真付きの分別表に基づいて細かく分別を行い、部門ごとに出した廃棄物の種類と量を記録しております。その集計結果を、毎月社内のイントラネットに掲載してフィードバックすることにより、社員のゴミ削減に対する意識向上を図っております。

このような継続的な活動の成果で、現在は産業廃棄物の再資源化100%を達成しており、社員一人ひとりにまで、社内美化・廃棄物削減の意識が根付いてきています。

さらに、社員食堂から排出される生ゴミは、自社製品である業務用生ゴミ処理機（Land care 16Ⅱ）で処理しています。残渣物は乾燥させて、埼玉・群馬にある弊社の工場内の植栽用肥料として活用しております。

今回の港区ごみ減量優良事業者の受賞を大変光栄に思うと共に、今後の廃棄物削減活動の励みにしていきたいと考えております。

独立行政法人 国立印刷局

受賞者	独立行政法人 国立印刷局
建物所在地	虎ノ門2丁目2番4号
建物属性	オフィスビル
延床面積	11,061㎡



表彰理由

本庁舎と第二庁舎があり、本庁舎の地下に社員食堂を併設しています。職員数は482名。特別な業務に伴いセキュリティが厳しく出社してから退社時刻まで、原則、外出は禁止となっています。そのため、外部からの持込ごみ等は極めて少なく、廃棄物発生量等に反映されています。

また、資源・廃棄物の種別実量を徹底管理することにより、次年度の削減目標を明確に設定し目標達成に向け、日々尽力していることは大きな評価に値します。

○特筆すべき優れた取組は以下の3点です○

- ①デジタル計量器を使用し実量測定を実施、計量数値をごみ量記録表に記載し、廃棄物の発生を管理。計量数値を明確にすることにより、前年度比の減量目標2%を達成。
- ②職員1人1人に、「廃棄物運用手順書」を配布し遵守を指導。廃棄物に関する意識を向上させています。
- ③循環型社会を見据え、再生品の使用に力を入れています。グリーン購入100%を達成。

受賞者の声

国立印刷局は、独自の研究開発により築き上げてきた高度な偽造防止技術と効率的な生産技術及び徹底した品質管理体制によって、国民経済にとって必要な日本銀行券をはじめ、官報、切手、旅券冊子等の製品を安定的かつ確実に提供し社会の信頼に答えています。国立印刷局本局は、全国7か所の工場、研究所、研修センターなどを統括する本社機能を有する事務オフィスです。

廃棄物の削減やリサイクルに積極的に取り組むに当たっては、組織全体として環境保全基本計画を策定し環境方針を定めるとともに、本局内における環境マネジメントマニュアルを作成し運用・維持に努めることにより、環境に配慮した企業活動に力を注いでいます。

特に、紙ごみの削減やリサイクルについては、各部門から選任されたメンバーで構成される環境マネジメントワーキンググループが中心となって積極的に取り組んでいます。印刷するには紙が必要です。限りある森林資源の有効活用としての紙リサイクルには、製造部門において長年取組成果を挙げてきた実績があり、これらのノウハウ等も活用しながら、事務オフィスにおいても紙ごみの分別収集及びリサイクルを進めるとともに、紙リサイクルマークを活用した分別ボックスを新たに設置するなど、食堂や売店の従事者や清掃作業員の方々にも理解をいただきつつ取り組んだ成果が今回の受賞につながったと考えています。

この受賞を励みとして、今後も更なるごみの減量化・リサイクル率の向上に向けた取組を国立印刷局として進めていきたいと考えています。

サントリービル

受賞者	サントリーホールディングス株式会社
建物所在地	台場2丁目3番3号
建物属性	オフィスビル
延床面積	34,492.02 m ²



表彰理由

サントリービルはグループ各社が入居しているオフィスビルです。サントリーは飲料メーカーとして、容器の軽量化に取組他、回収ペットボトルの樹脂再生サイクルを見直して環境負荷の少ない再生技術による「リペットボトル」を開発。これにより資源循環の新たなサイクルを確立するなど、循環型社会へのさらなる貢献に向けて活動をすすめており、その環境意識の高さがうかがえます。

○特筆すべき優れた取組は以下の3点です○

- ①ごみ量を適正管理するために、台車ごと計量できる大型の「デジタル計量器」を設置、実量測定を行っています。
- ②社員に対する環境教育も積極的に行われており、全グループ社員対象の「環境eラーニング」や、担当業務ごとに必要となる特定のスキルを身に付けるための勉強会やセミナーも定期的に開催し、環境意識の向上に取組んでいます。
- ③オフィスにおける廃棄物管理の徹底と「グリーン購入」の推進。
オフィス部分における廃棄物管理（分別表示、容器設置状況、社員の手元分別）は、完璧に構築されています。また、個々の物品の購入判断基準を定めた「グリーン購入物品ガイドライン」に基づき、グリーン購入を推進しています。

受賞者の声

当ビルは2005年に台場に竣工した地上12階、地下2階のオフィスビルで、現在、サントリーグループ社員約1,800名が在籍しております。

当ビルに入居する各社が1日に排出する物は多種多様であり、ビル管理会社の清掃担当の方だけでは分別処理が困難である為、社員一人ひとりの協力が無ければ、ビルのゴミの削減もリサイクル率向上も成し得ません。

そこで、各階に配備してあるリサイクルBOXに分別のルールを分かりやすく明記し、廃棄時には各人が各BOX記載を確認しながら、迷わずに廃棄できるようにしています。同時に、各リサイクルBOXに、前年度に発生した廃棄コストを掲載することで、社員にコスト削減の意識付けを促しています。

また、ゴミの分別・廃棄ルールを紹介するイントラネットの中で、各ボックスに廃棄された物が、再資源化される実例（ミックスペーパー→トイレットペーパー、ペットボトル本体・ラベル→ペットボトル原料繊維原料・衣類等）を掲載することで、リサイクルのフローを具体的にイメージしてもらえるように工夫しています。

社員の取組体制として、クオリティアップ運動を展開しており、オフィスの環境改善をはじめとして、快適な業務空間づくりに全社員で取組んでいます。部署毎にオフィスクリーン推進リーダー及びメンバーを選出し、部署単位にて、毎月オフィスクリーン日・実施時間を設定してもらい、実施状況を総務部にて管理しています。各部署のオフィスクリーンで発生する余剰文具を供出してもらい、オフィスクリーン期間終了後、総務部にて選別・リペア（補修）を行い、再利用できるものを、各階リユース棚に補充するようにしています。

これらの地道な活動をご評価いただき、表彰いただきましたこと社員一同感謝申し上げます。今後もビル管理協力会社様・社員と共にリサイクル率向上・排出量の更なる削減を目指したいと思います。

株式会社廣濟堂 印刷本社ビル

受賞者	株式会社廣濟堂
建物所在地	芝4丁目6番12号
建物属性	オフィスビル
延床面積	3,687㎡



表彰理由

書籍・雑誌などの出版印刷事業、人材サービス事業等を展開する、株式会社廣濟堂の本社ビルです。印刷業界独自の工夫で、紙類のリデュース（発生抑制）等に積極的に取り組んでいます。

○特筆すべき優れた取組は以下の3点です○

- ①印刷業の利点を生かした分別ポスター（表示）を分別ステーションに掲示、又、分別容器の大きさに格差をつけ（リサイクル容器を大きく、ごみ容器を小さく）、社員が、適正分別・リサイクルに意識を持つよう工夫されています。
- ②集約コピー（N-UP印刷）にこだわり、社内徹底することによって、オフィス内における印刷量の大幅削減に成功、社内に定着しています。
- ③各部門責任者や環境分野担当者等が参加し毎月1回の会議を開催。紙類の発生抑制、適正分別などを社内に周知徹底しています。
環境意識は高く、発生抑制からリサイクルに至るまで、無駄のないごみ減量への取組を推進しています。

受賞者の声

当社は昭和24年創業の印刷会社です。港区に3箇所自社ビルがあり、当ビルには営業員を中心に作業進行や管理部門を含め、約180名の従業員がいます。

社内は、埼玉にある印刷工場より届いた製品見本のコミック誌、文庫本、教育副読本、様々なチラシやポスター等が、営業フロアにたくさんあり、更に校正刷り用の四六判、B全判等の紙見本が地下倉庫にと紙ものがあふれている職場です。

15年ほど前までは、見本を含め不要となった紙は、古紙業者に売却することが当たり前で、紙は廃棄物ではなく有価物でした。ところが本離れや紙から電子へと印刷形態が変化していく中で、印刷数は漸減し、不要物も減少、古紙も売却するものではなく、他の有価物であったポジフィルム等と同じく廃棄することになりました。そして会社がプライバシーマークを取得すると、製品の保管・廃棄、機密文書保管・廃棄が厳しくなり焼却ごみやシュレッダー量が増え、廃棄料金が目に見えて増加していきました。

工場では、10年前にISO14001を取得、廃棄物の分別・リサイクルルールが確立されていたので、環境担当者の指導を受け、当ビルでも廃棄物の分別・リサイクルによる廃棄量や廃棄費用の削減に取り組んできました。会議は紙で資料を配布しない、2面付け両面コピーとする等を管理部署に通達し、紙削減やペーパーレスの推進、営業部署へは不要となった見本を紙と不燃等の分別を指示、社内のリサイクル率を上げました。また、毎月1回実施している全社員による定期大掃除で、環境整備とフロアの不要紙をなくすサイクルを定着させました。

ここ数年のリサイクル率は、85%前後で推移しており、取組開始時に比べ廃棄量、費用はほぼ半額となりました。

今回の受賞はこれからの廃棄物分別・リサイクルへの取組、更なるレベルアップに向け、安全衛生委員会を初め、全社員の励みとなり、また、他のビルにも取組を広げるきっかけとなりました。

トヨタ部品東京共販株式会社 本社

受賞者	トヨタ部品東京共販株式会社
建物所在地	東麻布1丁目10番10号
建物属性	オフィスビル
延床面積	2,371 m ²



表彰理由

トヨタ部品東京共販株式会社の本社ビルです。
平成15年にISO14001認証取得以来、CSR推進グループが中心になり、廃棄物の適正管理や環境配慮の取組を行っています。

○特筆すべき優れた取組は以下の3点です○

- ①発生した廃棄物は計量器により実量測定され、「清掃員用記録ノート」「社員計測記入用連絡票」に記入されます。記入集計は月報に纏められ過去の記録と照合、増減比較・原因分析を行い、全社員に情報をリターンしています。
- ②日替わりで「分別チェック担当者」を配置。各階の分別コーナーをチェック。間違いに対しては口頭注意を行います。更に各事業所に対して「抜打ちチェック」を毎月1回実施しています。
- ③文具類に関しては、ほぼ100%グリーン購入。マイカップ運動、エコバック使用推進等の取組により、廃棄物の発生抑制に貢献しています。

受賞者の声

当社はトヨタ自動車のグループ企業として、都内及び山梨県をテリトリーにトヨタ系自動車販売店、部品商、修理工場、ガソリンスタンド、カーショップなどに自動車部品、用品などを供給・販売しています。グループが掲げる「トヨタ地球憲章」に則った独自の取組として、2002年より環境マネジメントシステム（EMS）の構築に着手、2003年3月にISO14001の認証を取得し現在も継続しています。

当社では廃棄物管理への取組として「廃棄物処理規定」を策定し、廃棄物の分別、廃棄の方法、リサイクルの推進、マニフェストの管理などについてルールを明確にしています。

廃棄物の分別については、種類ごとのゴミ箱や資源ごみ用分類ボックスを設置、五十音順の「廃棄物分類表」を掲示して誰でも簡単に分別ができるようにしています。分別の状況は従業員が毎日交代で点検を行い、ルール違反があった場合はその都度朝礼などで全員に注意喚起を行います。

EMSにおける環境目標として、毎年廃棄物の削減（減量）に挑戦しています。清掃業者に協力してもらい廃棄物は全て100グラム単位で計量、記録しています。毎月の排出量は事務局によって集計、評価され、前年より増加した場合は原因を究明し対策を実施しています。

廃棄物の処理については原則として全て再資源化できるよう廃棄物処理業者を選定、契約しています。資源ごみである紙類や金属類のリサイクルはもちろん、燃えるゴミや生ゴミ、プラスチック類も固形燃料の原料として再利用されています。また、定期的に廃棄処理業者の現地視察を実施し、処理状況を確認しています。

従業員の役割、責任を明確にするため、社内の各フロアにフロア責任者と環境リーダーを任命し、取組状況について管理を行っている他、毎年全従業員を対象に環境教育を実施し、環境方針、環境目的・目標、従業員の役割・責任等について繰り返し周知徹底しています。

EMSの構築から10年が経過し、当社の環境対応活動もようやく定着してきたところですが、今回の受賞を励みにさらなる活動のレベルアップを図っていく所存です。

発行 港区環境リサイクル支援部 みなとリサイクル清掃事務所

〒108-0075 港区港南3-9-59 TEL (3450) 8025

平成 25 年 3 月発行